

留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和4年6月1日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。今回6月の公表は、留萌市の令和4年度予算について説明します(企業会計を除く)。

総務部財務課

【TEL 0164-56-0025】

目 次

(総 括)

①会計別予算の状況	1
-----------------	---

(一 般 会 計)

②収支の状況	2
③歳入の状況	3
④性質別歳出の状況	4
⑤目的別歳出の状況	5
⑥市民負担と行政サービス	6

(資 料 編)

資料①市税の推移	7
資料②地方交付税等の推移	8
資料③一般会計の市債（借金）残高及び元利償還（返済）の状況	9
資料④留萌市全体の市債（借金）残高の状況	10
資料⑤職員数と人件費の推移	11
資料⑥扶助費の推移	12
資料⑦普通建設事業費の推移	13

(特 別 会 計)

国民健康保険事業特別会計	14
後期高齢者医療事業特別会計	15
介護保険事業特別会計	16
港湾事業特別会計	17
下水道事業特別会計	18

① 会計別予算の状況

■ 留萌市の会計 ■

留萌市の会計区分は、一般会計(通常の業務)、特別会計(特定の業務を行う国民健康保険や下水道など)、企業会計(使用料などで運営する公営企業の水道や病院)の3つに区分されています。

■ 各会計別の予算 ■

一般会計においては、「第2期留萌市中期財政計画」の中で示した財政規律等を指針としながら、次の第6次総合計画の4つの基本理念、総合戦略における3本の柱に沿った予算を編成しました。

第6次総合計画の4つの基本理念 ①安全・安心なまち ②充実した教育と健康のまち ③活力あるまち ④コンパクトなまち
総合戦略における3本の柱 ①魅力・やりがい留萌地域経済戦略 ②健康・賑わい留萌ブランド戦略 ③出産・子育て留萌サポート戦略

特別会計においては、国の基準に基づく一般会計からの繰入れや財源不足の補てんのための繰入れをしており、引き続き経費削減や増収策に取り組んでいきます。企業会計においても、基準内の繰出しを原則としつつ、病院事業会計においては、国が示すガイドラインに基づく公立病院経営強化プランの策定。水道事業会計においては、道道見晴通整備に伴う配水管の整備や潮静地区の污水管整備に係る経費を計上しています。

会 計 区 分	令 和 4 年 度		令和3年度予算	伸び率 (%)	構成比 (%)
	予 算 額	うち一般会計繰入金			
一 般 会 計	135億455万円	—	137億7,286万円	△1.9	48.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	18億8,720万円	1億8,489万円	△4.1	6.7
	後期高齢者医療事業	4億751万円	1億3,362万円	6.7	1.5
	介護保険事業	22億4,506万円	3億7,327万円	2.3	8.0
	港湾事業	1億4,197万円	6,756万円	△1.8	0.5
	下水道事業	15億6,509万円	4億4,020万円	△17.3	5.6
	計	62億4,683万円	11億9,954万円	65億8,250万円	△5.1
企 業 会 計	水道事業	13億8,457万円	1億4,073万円	△2.7	4.9
	病院事業	69億6,250万円	10億5,047万円	△1.2	24.8
	計	83億4,707万円	11億9,119万円	84億7,209万円	△1.5
総 計	280億9,845万円	23億9,073万円	288億2,745万円	△2.5	100.0

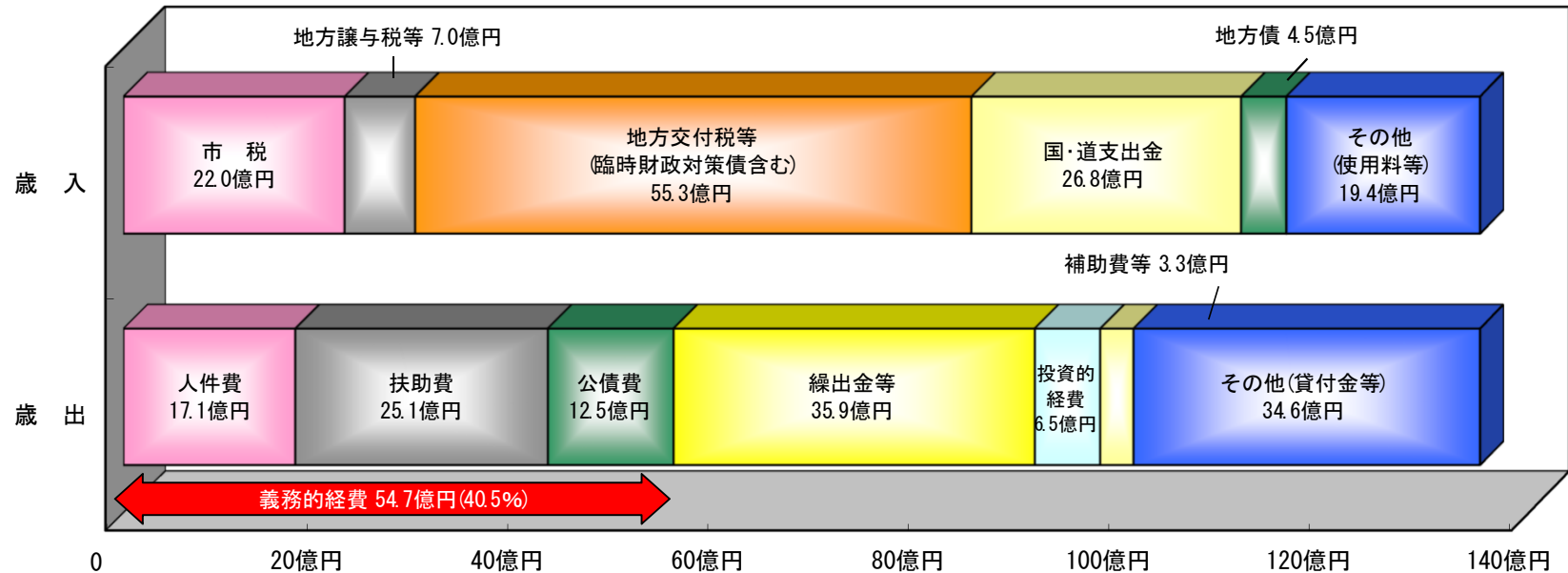
※予算額は各会計ごとで端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

② 一般会計 収支の状況

■ 一般会計予算について ■

令和4年度予算は市長の改選期であることから、政策的経費を除き経常経費を中心とした骨格予算編成です。歳入歳出予算額は、135億455万円で前年度予算比2億6,831万円の減少です。政策的経費（年度当初に予算措置が必要な事業を除く）が未計上であるほか、屋内交流・遊戯施設改築工事の完了に伴う道の駅のもい整備事業の終了や退職手当の減少に伴う職員給与費などの減が要因です。その中でも、その他(使用料等)は留萌市応援寄附金の増加に伴うふるさと応援推進事業の増などにより、前年比約4億5,400万円増加しています。

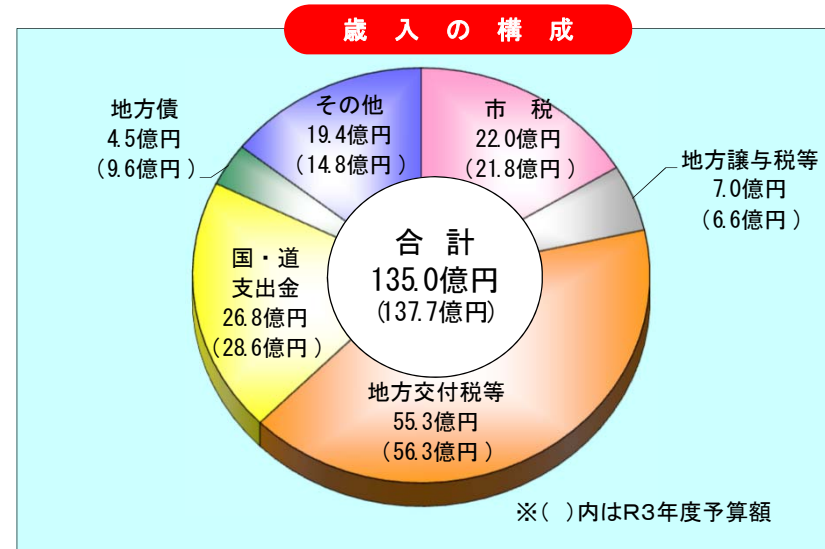
令和4年度 一般会計歳入歳出予算 135億455万円



③ 一般会計 歳入の状況

■ 歳入の特徴 ■

- ・市税は、新型コロナウイルス感染症の影響を見込んでいた令和3年度より増加することが見込まれます。
- ・地方債は、屋内交流・遊戯施設整備事業の減少やインフラ整備（道路・橋梁）の減少により前年比513,800千円発行が抑制されます。
- ・その他は、ふるさと納税の拡大によって留萌市応援寄附金の増加やJR留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等撤去費用負担金により前年比454,460千円の増額です。



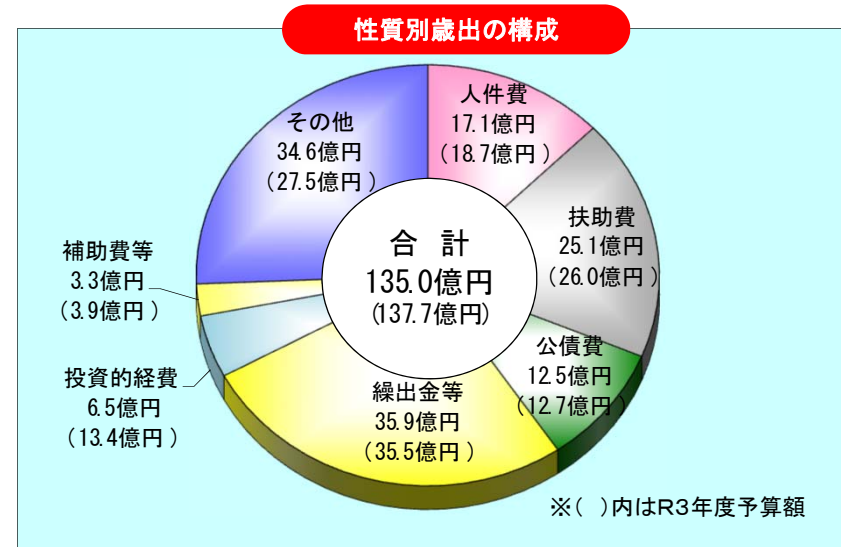
(単位:千円、%)

項目	令和4年度 予算 (A)	構成比	令和3年度 予算 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減の内訳
市税	2,202,758	16.3	2,176,202	26,556	市民税23,181 固定資産税△2,689 軽自動車税1,994 市町村たばこ税4,472 入湯税390 都市計画税△792
地方譲与税等	697,325	5.2	663,969	33,356	地方消費税交付金11,000 法人事業税交付金15,000 森林環境譲与税5,270
地方交付税等	5,535,800	41.0	5,632,000	△96,200	普通交付税190,800 臨時財政対策債△287,000
国・道支出金	2,682,322	19.9	2,855,004	△172,682	<建設事業分> 道の駅るもい整備△216,900 橋梁長寿命化△97,800 私立保育所施設整備173,800 <その他分> 中山間地域等直接支払交付金15,027 多面的機能支払交付金12,174
地方債	447,200	3.3	961,000	△513,800	道の駅るもい屋内交流・遊戯施設整備事業△324,200 過疎対策事業債△102,700 橋梁長寿命化事業債△80,000
その他	1,939,146	14.3	1,484,686	454,460	留萌市応援寄附金319,200 JR留萌線(留萌・増毛間)鉄道施設等撤去費用負担金296,800 財政調整基金繰入金△93,649 留萌市応援基金△27,306
合計	13,504,551	100.0	13,772,861	△268,310	

④ 一般会計 性質別歳出の状況

■ 性質別歳出の特徴 ■

- ・ 人件費は、退職予定者の減少に伴い前年比164,188千円の減額です。
- ・ 投資的経費は、屋内交流・遊戯施設整備事業とインフラ整備（道路・橋梁）にかかる事業の減により前年比692,424千円の減少です。
- ・ その他は、ふるさと応援推進事業や公共施設整備基金、財政調整基金の積立金の増により前年比710,207千円の増加です。



(単位:千円、%)

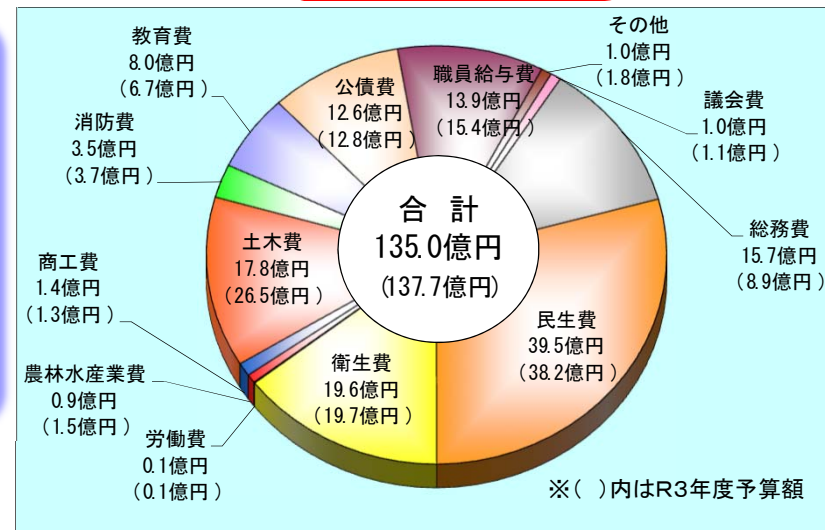
項目	令和4年度 予算 (A)	構成比	令和3年度 予算 (B)	増 減 (A)-(B)	主 な 増 減 の 内 訳
人 件 費	1,707,918	12.6	1,872,106	△164,188	一般職給料7,584 退職手当△179,149(一般職△155,147 特別職△24,002) 会計年度任用職員関係経費8,207 水道事業会計職員退職手当負担金△5,577
扶 助 費	2,510,695	18.6	2,597,717	△87,022	特定教育施設(幼稚園)運営事業△8,701 保育施設(保育所)運営事業△6,018 児童手当扶助費△11,820 生活保護扶助費△49,246
公 債 費	1,249,217	9.2	1,273,168	△23,951	長期債元金償還金△16,570 長期債利子△7,381
繰 出 金 等	3,601,569	26.7	3,555,513	46,056	北海道後期高齢者医療広域連合負担金30,276 水道事業会計繰出金83,083 下水道事業特別会計繰出金35,292 病院事業会計繰出金△96,315
投 資 的 経 費	647,015	4.8	1,339,439	△692,424	道の駅るもい整備事業△555,983 橋梁長寿命化事業△177,000 過疎対策道路整備事業△102,700 緑丘小学校整備事業168,883
補 助 費 等	332,058	2.5	389,046	△56,988	中山間地域等直接支払交付金△20,037 多面的機能支払交付金△16,232 生活路線バス輸送維持費補助金△17,965
そ の 他	3,456,079	25.6	2,745,872	710,207	ふるさと応援推進事業319,197 公共施設整備基金積立金296,803 財政調整基金積立金106,676
合 計	13,504,551	100.0	13,772,861	△268,310	

⑤ 一般会計 目的別歳出の状況

■ 目的別歳出の特徴 ■

- ・総務費は、ふるさと納税の拡大に伴う関連支出の増や公共施設整備基金、財政調整基金への積立金の増加によって、前年比681,354千円の増額です。
- ・土木費は、屋内交流・遊戯施設整備事業の減少やインフラ整備（道路・橋梁）にかかる事業の減により前年比863,854千円の減額です。
- ・教育費は昨年度に、実施設計を行った緑丘小学校整備事業の本工事の開始による増額です。

目的別歳出の構成



(単位:千円、%)

項目	令和4年度 予算 (A)	構成比	令和3年度 予算 (B)	増減 (A)-(B)	主 な 増 減 の 内 訳
議 会 費	104,848	0.8	109,157	△4,309	会議録作成支援システム導入事業△3,550
総 務 費	1,576,114	11.7	894,760	681,354	ふるさと応援推進事業319,197 公共施設整備基金積立金296,803 財政調整基金積立金106,676 衆議院議員選挙事業△20,386 統合型GISシステム導入事業△18,020
民 生 費	3,955,485	29.3	3,824,702	130,783	私立保育所施設整備費補助金195,501 児童手当扶助費△11,820 生活保護扶助費△49,246
衛 生 費	1,961,468	14.5	1,960,647	821	新型コロナワクチン接種事業29,584 水道事業会計繰出金83,083 病院事業会計繰出金△96,315 は一とふる改修事業△14,531
労 働 費	6,848	0.1	12,947	△6,099	地元若者人材育成事業△5,831
農 林 水 産 業 費	91,005	0.7	150,753	△59,748	中山間地域等直接支払交付金△20,037 多面的機能支払交付金△16,232 道営林道整備事業△16,502
商 工 費	138,509	1.0	132,763	5,746	道の駅るもい運営事業27,282 観光・地域ブランド力向上事業△9,162
土 木 費	1,783,791	13.2	2,647,645	△863,854	道の駅るもい整備事業△555,983 橋梁長寿命化事業△177,000 過疎対策道路整備事業△102,700
消 防 費	352,842	2.6	372,405	△19,563	消防業務対応小型車両整備事業△5,052 港西分団詰所補修事業△2,519
教 育 費	797,809	5.9	667,293	130,516	緑丘小学校整備事業168,883 教育用ICT機器更新事業△36,209
公 債 費	1,249,239	9.2	1,273,190	△23,951	長期債元金償還金△16,570 長期債利子△7,381
職 員 給 与 費	1,390,593	10.3	1,542,599	△152,006	一般職給料7,584 退職手当△179,149(一般職△155,147 特別職△24,002) 会計年度任用職員配置事業8,207 地域活性化起業人件費負担金16,929
そ の 他	96,000	0.7	184,000	△88,000	土地開発公社貸付金△88,000
合 計	13,504,551	100.0	13,772,861	△268,310	

⑥ 一般会計 市民負担と行政サービス

令和4年度予算における市税収入額を人口1人当たりに置き換えると、市民1人当たりの市税負担額は113,066円で前年比4,386円の増加、世帯に置き換えると、1世帯当たり201,275円で前年比6,919円増加しています。

また、支出総額を人口1人当たりに置き換えると、市民1人当たりに対する支出額は693,181円で前年比5,363円の増加、1世帯当たりでは1,233,968円で前年比3,919円増加しています。

市税予算額内訳

(単位：千円、%)

税 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
	予算額 (A)	予算額 (B)	A-B (C)	C/B
市 民 税	1,118,046	1,094,865	23,181	2.1
固 定 資 産 税	733,015	735,704	△2,689	△0.4
軽 自 動 車 税	42,176	40,182	1,994	5.0
市 町 村 た ば こ 税	185,926	181,454	4,472	2.5
入 湯 税	1,140	750	390	52.0
都 市 計 画 税	122,455	123,247	△792	△0.6
計	2,202,758	2,176,202	26,556	1.2

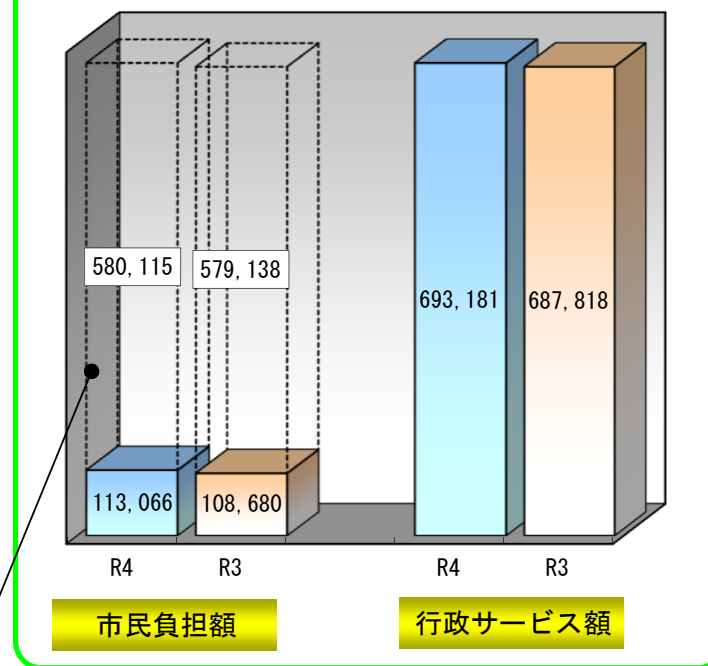
市民負担と支出総額

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	113,066	201,275	108,680	194,356
支 出 総 額	693,181	1,233,968	687,818	1,230,049
人 口	19,482 人		20,024 人	
世 帯 数	10,944 世帯		11,197 世帯	
人口世帯基準日	令和4年3月31日現在		令和3年3月31日現在	

市民1人当たりの負担と行政サービス

(単位：円)

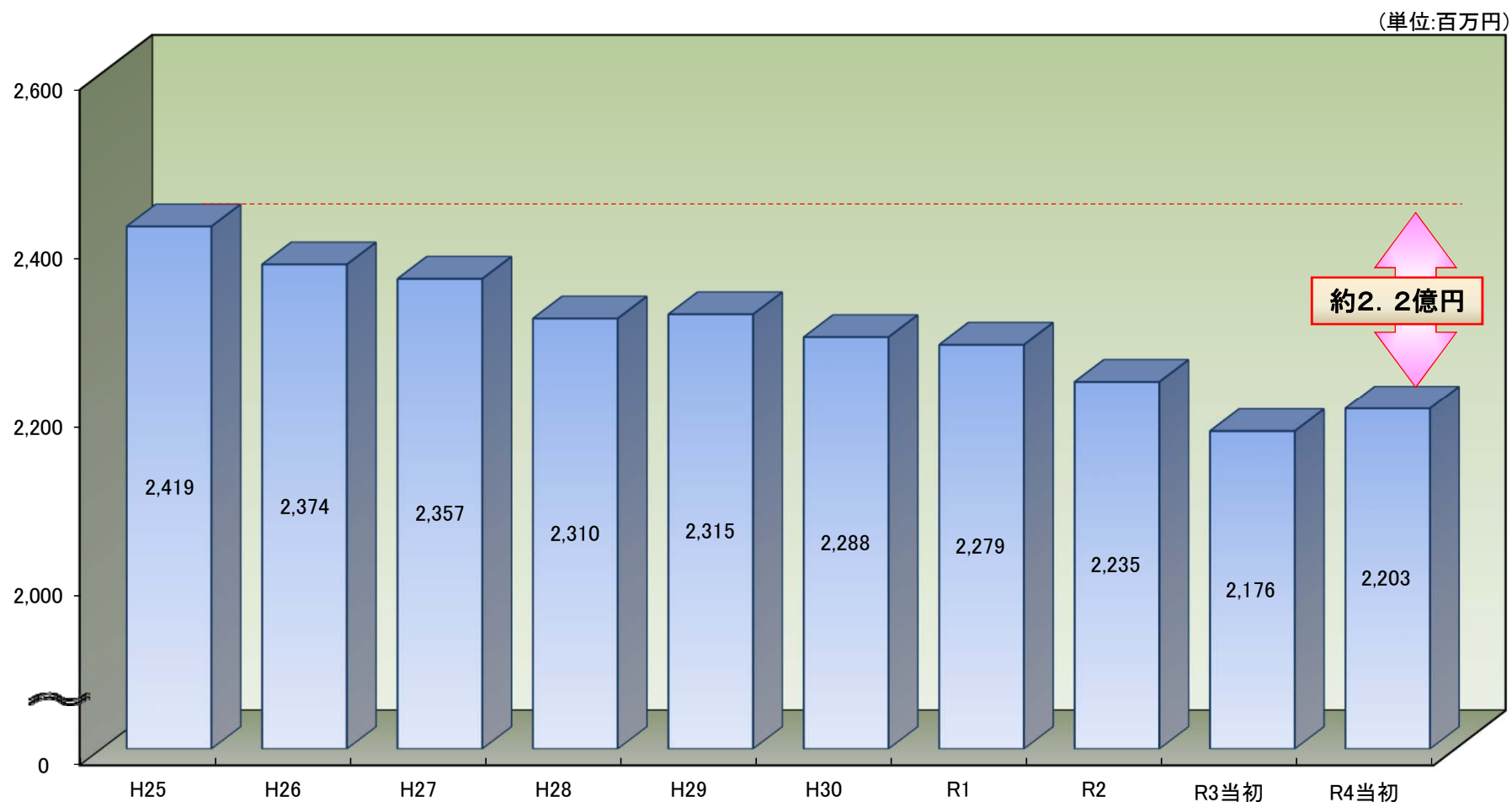


令和4年度予算において、市民1人当たりに対する支出額から市民1人当たりの市税負担額を差し引いた約58万円については、施設の使用料や財産収入などのほか、地方交付税などの国からの財源(依存財源)で賄われています。

市税の推移

資料①

市税は、納税義務者の減少等により平成25年度(決算値)と比較して、約2.2億円(△8.9%)減少しています。
今後も少子高齢化や人口減少社会が継続する中で、自治体の重要な自主財源である市税を確保できるような施策を行うとともに、滞納者の減少にも努めていきます。

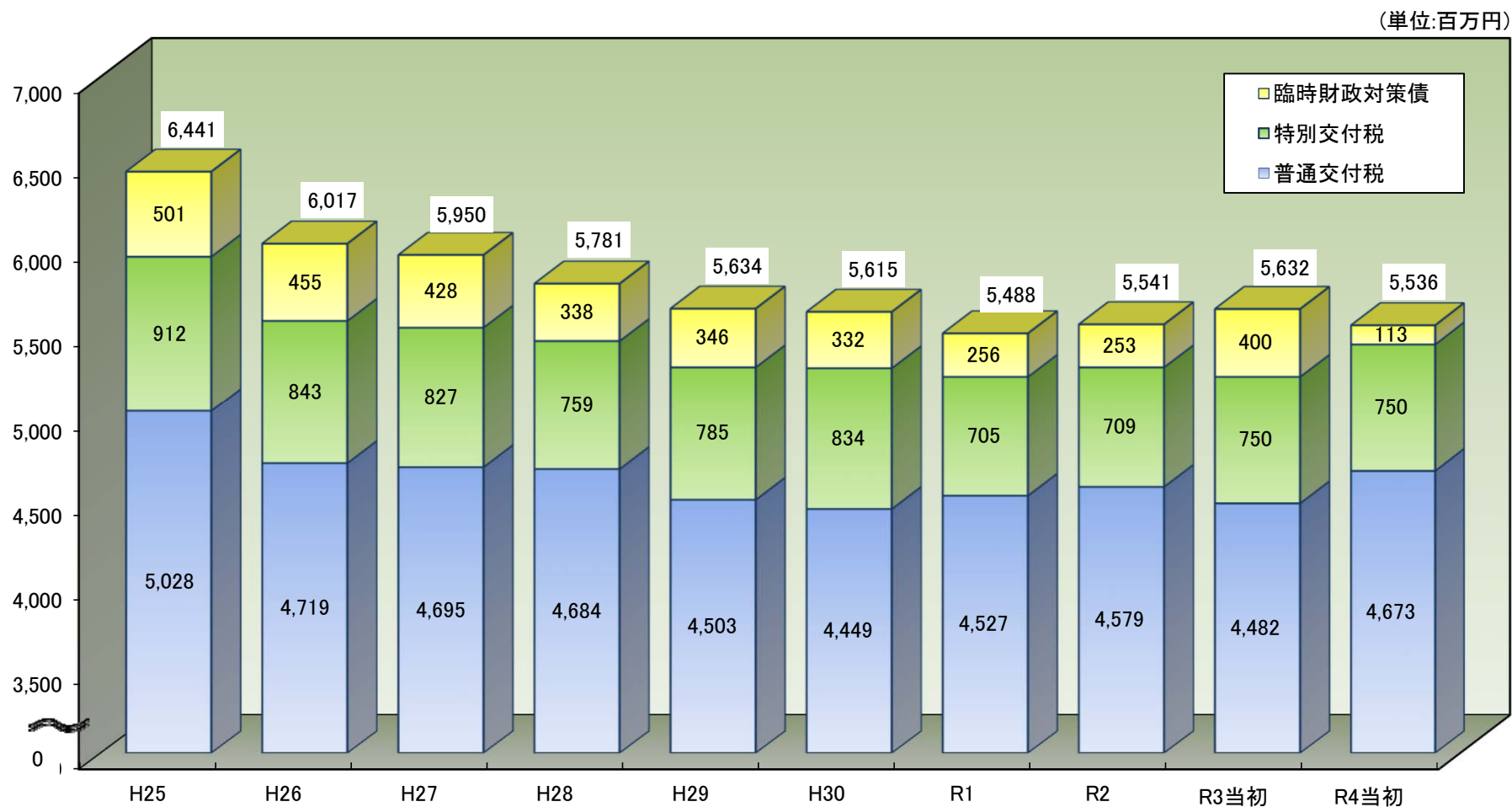


地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料②

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が一定水準の行政サービスを均等に行うための財源として国から交付されており、市の収入の中でもっとも大きな割合を占めています。

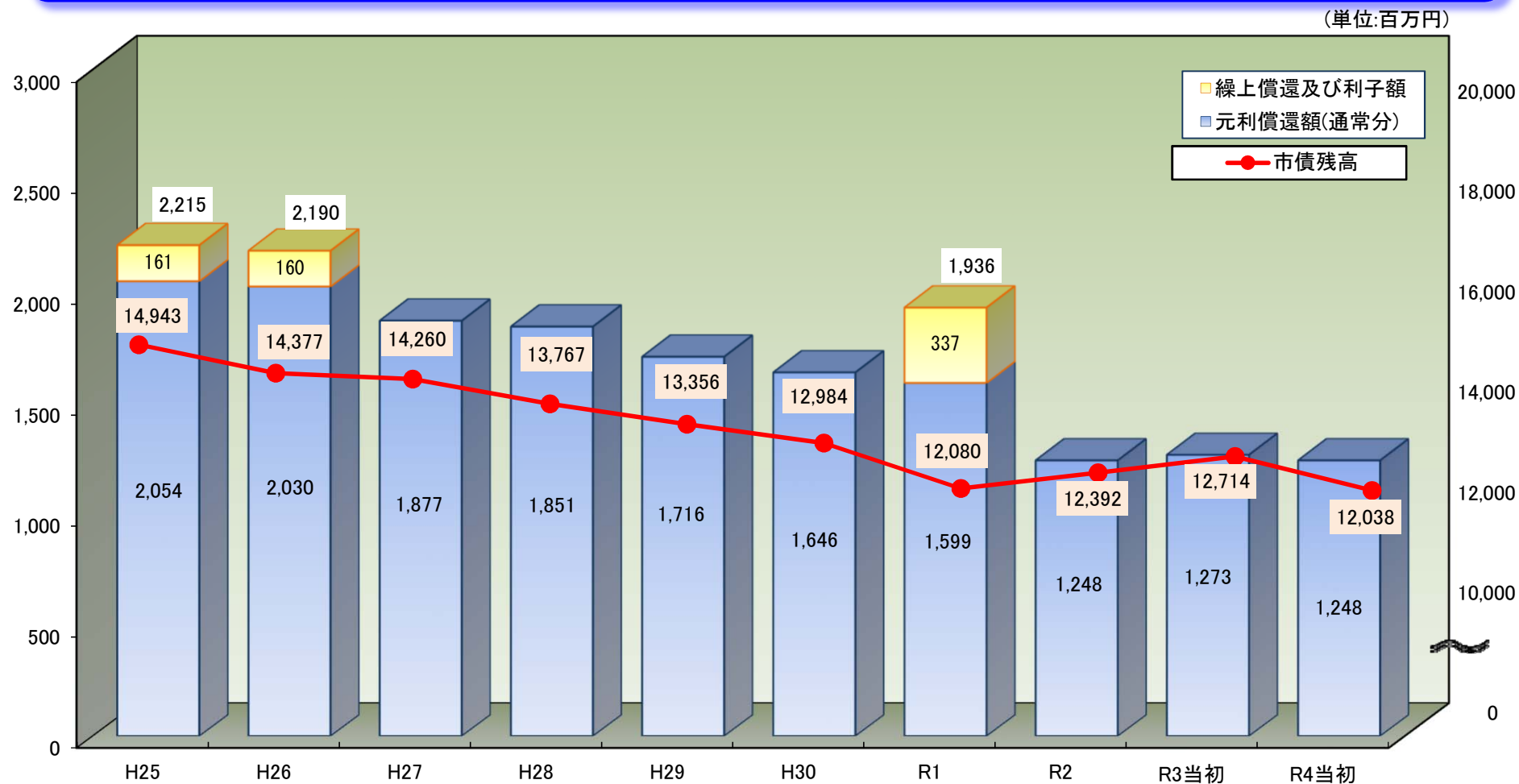
一定の合理的な基準によって国から配分されるが、人口等が影響する項目も多いため、今後も人口減少が続く中で大幅な増額は望めません。



一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料③

市債は、事業の効果が将来の市民に及ぶもの(施設の建設等)に対して、その負担を現在の市民だけでなく、将来の市民にも公平に負担してもらうという考えのもと、災害等により突発的に多額の費用が必要となる場合の財源確保のために借入をするものがあります。
 元利償還は、借換えや繰上償還を実施した効果もあり、大幅に減少しています。
 今後も「第2期留萌市中期財政計画」で定める市債発行基準に準じた適正な投資的施策を行い、将来の市民にとって過大な負担とならないよう健全な財政運営を行ってまいります。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料④

一般会計では、市債の発行を抑制するとともに繰上返済等を実施したことで確実に市債の残高は減少し、平成25年度末には約149億円あった残高は約120億円となる見込みです。

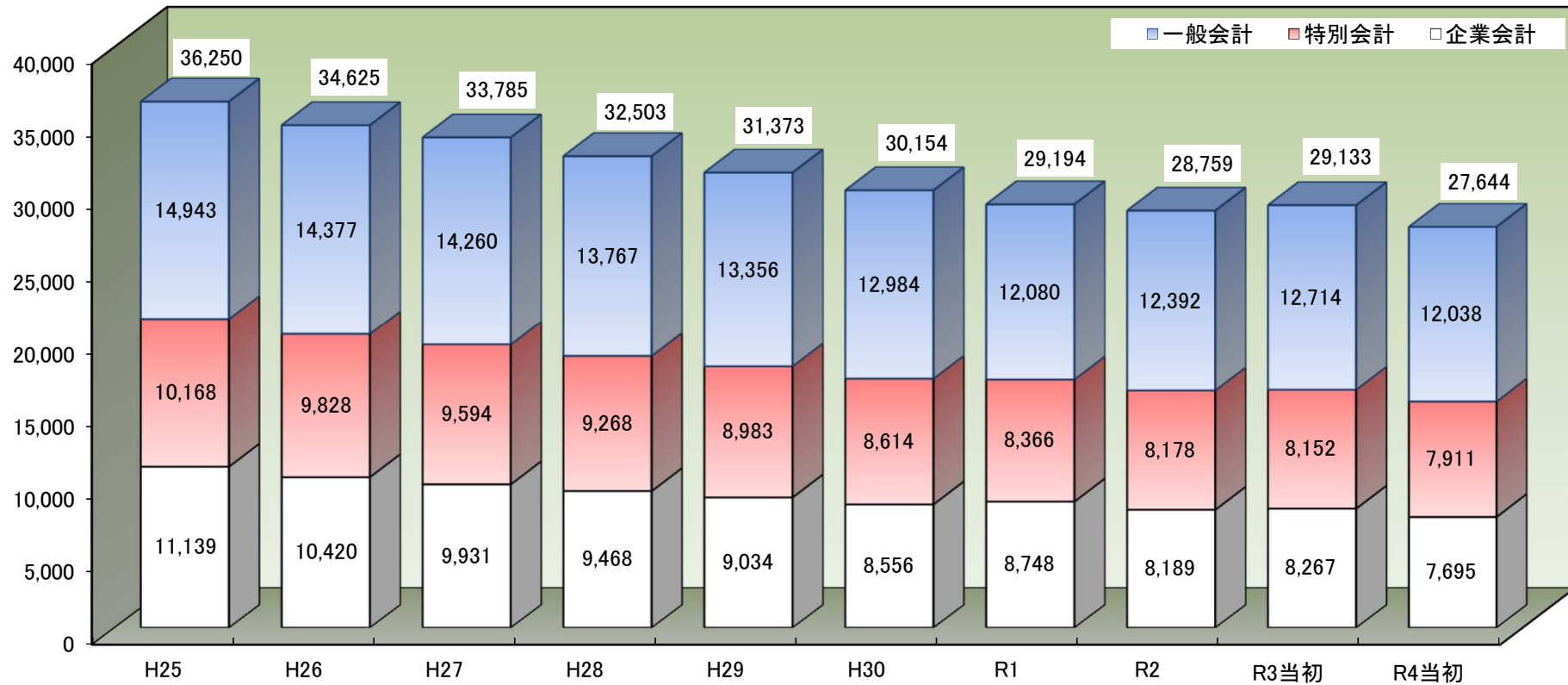
一般会計は、令和4年度以降も老朽化施設の更新が予定されていることから、今後残高が増加していくことが見込まれますが、交付税措置のある有利な市債を活用することで、将来の財政負担の軽減に努めていきます。

特別会計と企業会計については、今後も市債残高が減少していく見込みです。

会計	市債残高見込み		市民1人当たり	
	R4	R3	R4	R3
一般会計	120億38百万円	127億14百万円	652,602円	613,813円
特別会計	港湾	5億68百万円	32,389円	34,758円
	下水道	73億43百万円	386,049円	377,297円
企業会計	水道	31億86百万円	170,927円	156,163円
	病院	45億09百万円	253,413円	260,837円
合計	276億44百万円	291億33百万円	1,495,380円	1,442,869円

(R4年3月末人口19,482人、R3年3月末人口20,024人)

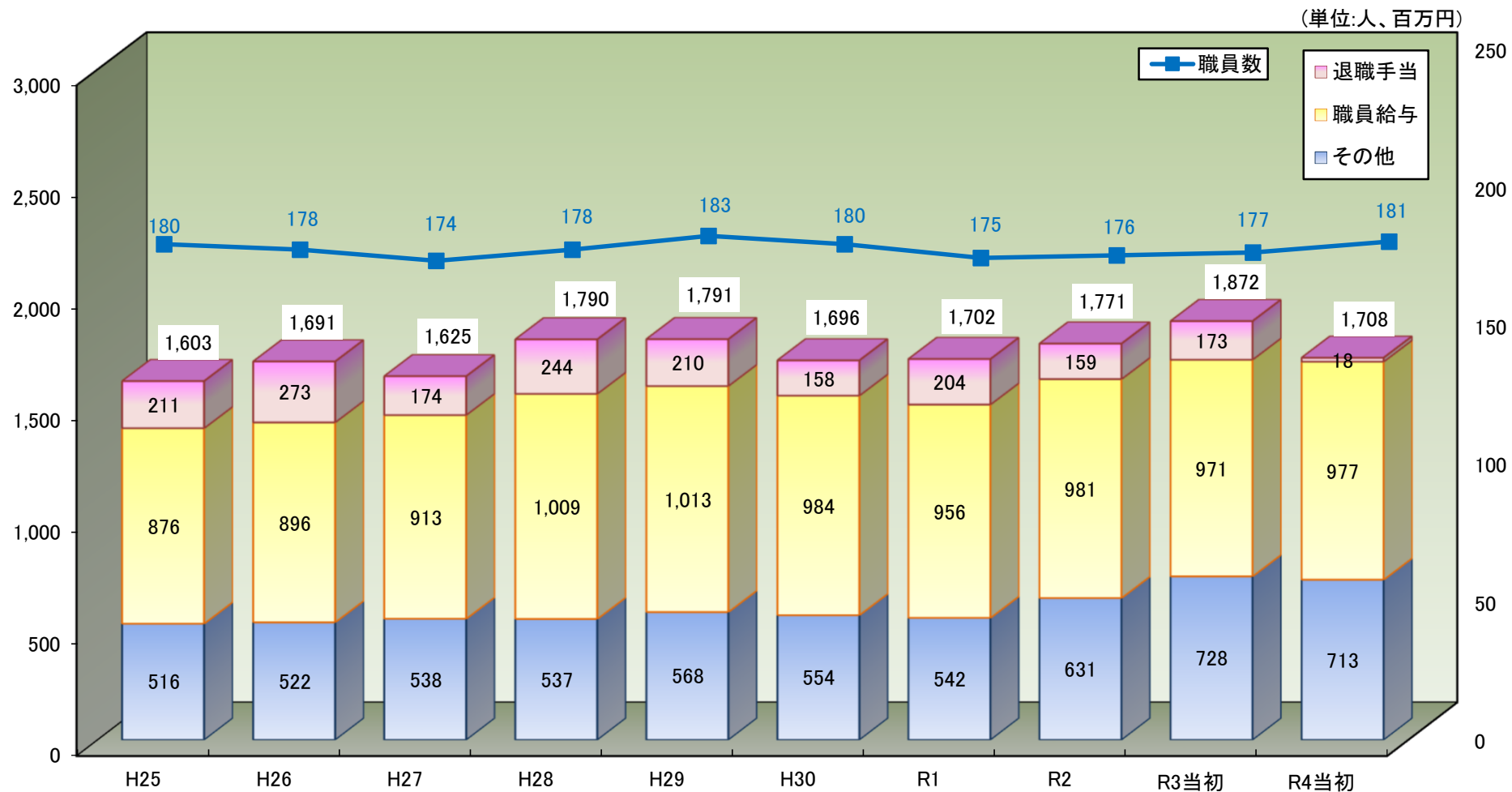
(単位:百万円)



職員数と人件費の推移

資料⑤

令和4年度は、退職予定者が少ないため、退職手当が抑えられています。
 その他は、会計年度任用職員への任用形態の制度改革により増加傾向にあります。



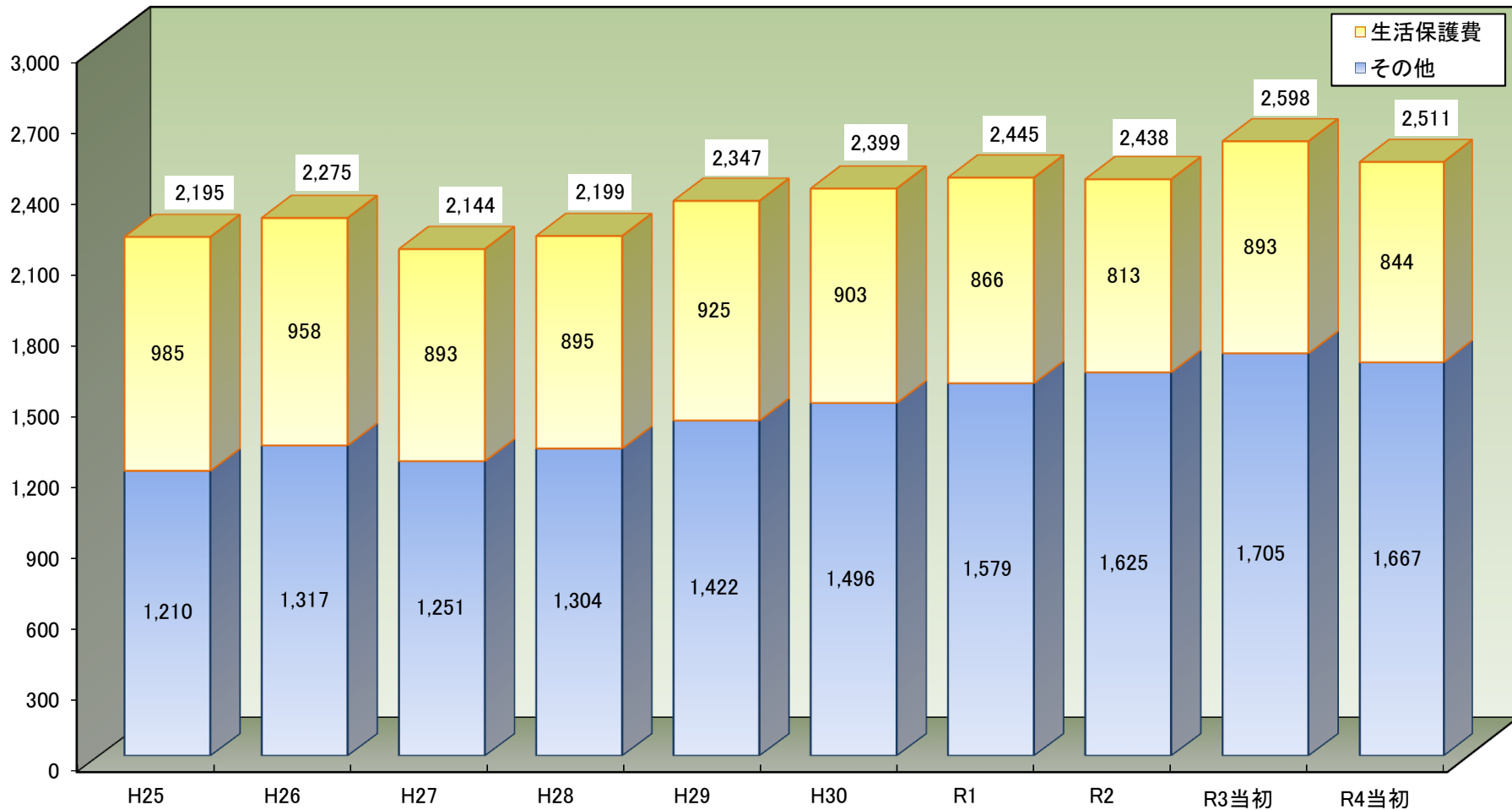
※その他は、市長、副市長、教育長、議員、会計年度任用職員報酬、共済費などです。

扶助費の推移

資料⑥

扶助費とは、生活保護費や保育料、児童手当、高齢者や乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は国の制度に基づき行われる行政サービスに要する経費で、市町村が独自に削減することが難しい経費です（対象者の拡大などサービスの向上は市町村の独自施策として実施することが可能）。扶助費全体としては、障害児通所給付や障害者自立支援給付の増加、幼児教育・保育無償化により増加傾向にあり、令和4年度は約25億円の支出を見込んでいます。

（単位：百万円）



普通建設事業費の推移

資料⑦

普通建設事業は、抑制を続けつつも国等の財源を有効に活用し、事業を進めてきました。今後も「第2期留萌市中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額の目安を8億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っていきます。

令和4年度当初予算は、一部の政策的予算を除いた骨格予算編成となっているため前年度当初と比較すると約1.4億円減少していますが、4月補正予算において市長の政策を盛り込んだ肉付け予算を追加するため例年と同程度となる見込みです。

(単位:百万円)

